

## 2023年3月28日 交通脱炭素シンポジウム

### 「カーボンニュートラルに向けた燃料転換の戦略～空・海・陸各交通モードの最前線～」 閉会挨拶

閉会に当たり一言ご挨拶申し上げます。まずは、本日までご登壇いただいた、

- ・ 国際環境経済研究所理事・U3イノベーションズ合同会社共同代表の竹内先生、
- ・ ANA ホールディングス株式会社の宮田様
- ・ 日本郵船株式会社の高橋様
- ・ 東日本旅客鉄道株式会社の堀込様
- ・ ヤマト運輸株式会社の上野様
- ・ 成田国際空港株式会社の田代様
- ・ そして横浜川崎国際港湾株式会社の植松様

に深く御礼申し上げます。

本日のシンポジウムでは、脱炭素に関する海外や国内での政策や、乗用車を除く交通モード全般における取組についての最新の動向等をご紹介頂きました。私自身、これまで主に鉄道に関する業務に携わって参りましたので、鉄道サイドから見た思いを少し述べさせていただきます。

私は、昨年9月にドイツ・ベルリンで開催された世界最大規模の鉄道の見本市イノトランス2022に参加しました。この見本市で多くの参加者の関心を集めていたのが水素燃料電池車両です。先ほど JR 東日本の堀込様からお話がありましたが、欧州では既に某車両メーカーの水素燃料電池車両が営業運転を始めています。また今年から来年にかけて別の車両メーカーの水素燃料電池車両も共用開始する予定です。一方で、我が国の水素燃料電池車両の実用化にはもう少し時間を要するようです。これは何故でしょうか。

先ほど説明があったように、現在、JR東日本では、高圧ガス等に関する国内の関係法令に適合する条件で走行試験が行われています。一方、欧州でも同様の関係法令があるはずですが、どのような法制度になっているのでしょうか。

また欧州と我が国では、脱炭素の取組に対する公的な支援にどのような違いがあるのでしょうか。本日も議論がありましたが、このような海外における法制度や支援制度も踏まえた上で、我が国における今後の取組等について検討していく必要があると考えています。

当研究所では、これまで航空や海運の分野のカーボンニュートラル実現に向けた政策研究を行ってきました。また、今年度から「グローバル調査事業」として欧州等における交通運輸分野のカーボンニュートラルに関する先進的な政策事例の調査を実施しています。さらに、来年度からは、JR東日本とも連携しながら、鉄道分野における水素燃料の活用に向けた調査研究にも着手する予定です。

本日の議論では、脱炭素とは大きな社会変革であること、そして脱炭素のための燃料転換の実現には交通モードを跨いだ共通の課題があることも見えてまいりました。このような課題を踏まえて、調査研究対象を交通モード全体に広げて、交通産業の中のヨコの連携が進むこと、さらには燃料を利用する側と燃料を供給する側のタテの連携が進むことに対して、少しでもお役に立てるような調査研究に取り組んで参ります。引き続き、皆様のご支援、ご協力をお願いする次第です。

最後に、本日ご登壇いただいた皆様、シンポジウムに会場及びWEBでご参加いただいた皆様、そしてカーボンニュートラルを始め当研究所の調査・研究活動に多大なるご支援をいただいている日本財団に厚く御礼を申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

なお、本日のシンポジウムのアンケートへのご協力も、よろしく願いいたします。本日は、最後までご参加いただき、誠にありがとうございました。

以上